経済産業省

貿易手続デジタル化の取組について

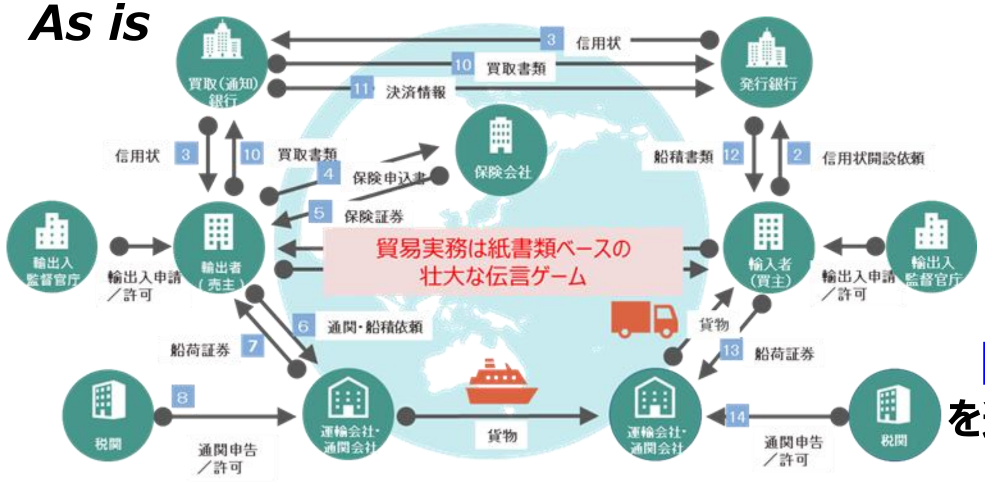
2025年６月

経済産業省

高効率で強靭なサプライチェーン構築に向けた貿易手続デジタル化

- <u>**紙書類・手作業中心の貿易手続のデジタル化**</u>による<u>**貿易コストの削減**</u>及び<u>**貿易データの蓄積**</u>を通じて、<u>**高効率で強靭なサプライチェーンの構築**</u>につなげ、<u>**日本の輸出力の強化**</u>、ひいては<u>**産業競争力の強化**</u>に資する。

As is



【貿易プラットフォーム】を通じた貿易手続デジタル化

To be

金銭・時間的コスト

<u>**コスト大**</u>
- 書類作成、提出、審査に**多くの工数や時間**が生じる
- 同じ情報の**転記作業**や、**転記ミス**への対応が発生
- **書類到着の遅れ・紛失**等に伴う対応が発生

<u>**コスト小（輸出関連手続コストが約5割低減する効果）**</u>
- 煩雑で大量の書類作成・管理にかかるコスト削減
- 書類到着の遅れによる貨物保管延滞リスクの回避

→ 中堅・中小企業の輸出促進にも寄与

有事におけるサプライチェーン耐性

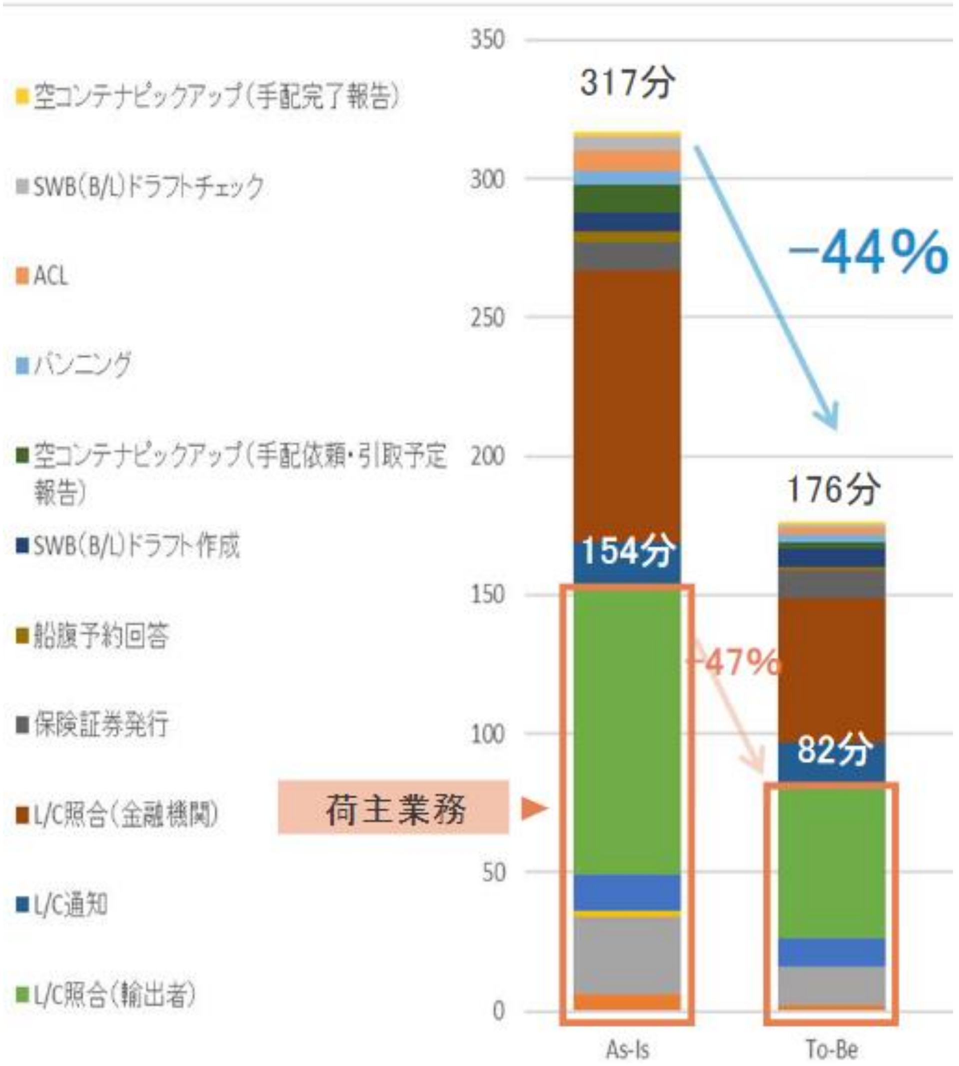
<u>**低耐性**</u>
- 輸送**貨物の最新状況の把握が困難**のため、**関係各所に個別照会**
- 代替の輸送ルート確保が必要な際、リサーチ手法が**人海戦術**
- 船の運航スケジュールや港湾での貨物滞留の予測が困難

<u>**高耐性**</u>
- 本船動静や通関状況、グローバル規模での在庫状況等を<u>**リアルタイム把握**</u>
- <u>**代替の輸送ルート**</u>の調査・確保の効率化
- <u>**サプライチェーンの可視化によるチョークポイントの分析を通じた**</u>変化著しい<u>**経済安保への効率的な対応**</u>

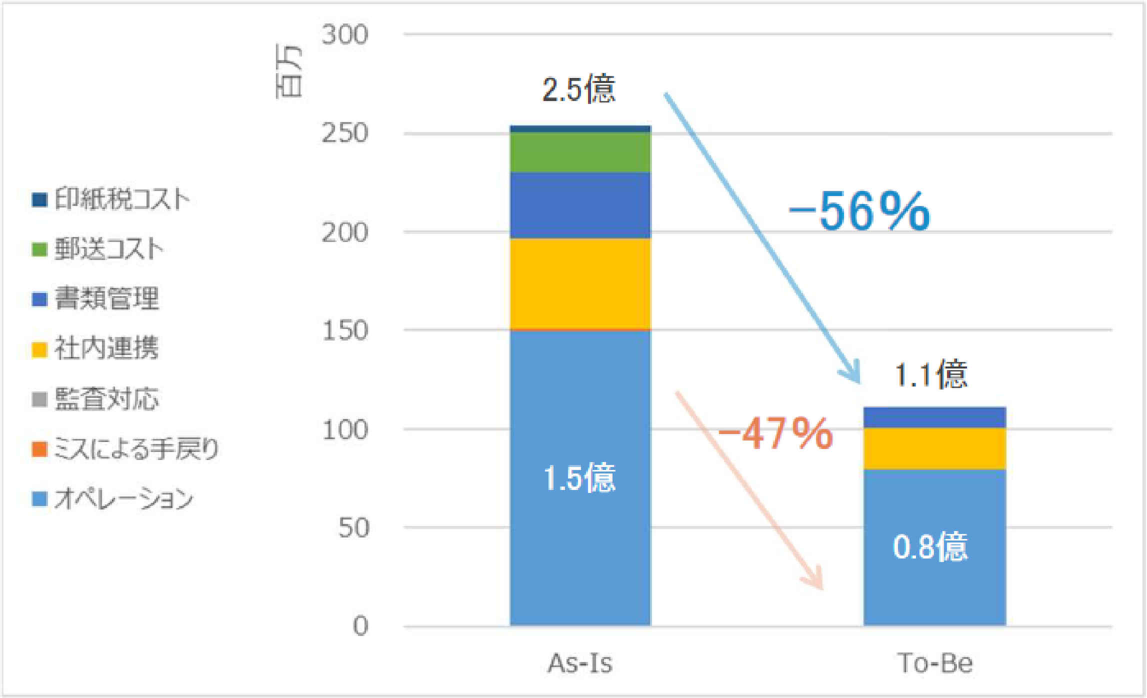
（参考）貿易プラットフォーム導入によるコスト削減効果試算

※2019年に（株）NTTデータが日本国内の3港（東京湾、清水港、博多港）で実証実験を実施。貿易事業者が行う輸出関連手続について、工数やコスト削減効果の試算を行った。

【削減時間効果試算】



【金銭コスト削減効果試算】



出典：（株）トレードワルツ提供資料

＜前提条件＞
・貿易取引件数が年間1万件の荷主を前提とした想定
・貿易取引1万件のうち、10%がL/Ｃ取引（銀行の支払い介入有）であると仮定

出典：（株）NTTデータ「グローバルサプライチェーンにおける貿易手続きの効率化」NEDO委託報告書（2019年７月）をもとに（株）トレードワルツ作成

政府の政策文書における記載

経済財政運営と改革の基本方針2025（令和７年６月13日閣議決定）
※通称「骨太の方針」

第２章　賃上げを起点とした成長型経済の実現

３．「投資立国」及び「資産運用立国」による将来の賃金・所得の増加

（６）海外活力の取り込み

（貿易・投資の拡大）

貿易プラットフォームの活用・データの標準化、商法改正による船荷証券電子化を含め、貿易DXを推進し、2028年度までに貿易PFを通じてデジタル化された貿易取引の割合を10％へ引き上げることを目指すとともに、ERIAの活動を強化する。

（後略）

貿易手続デジタル化の課題と施策の方向性

課題	施策の方向性
①貿易PFと接続するユーザー拡大 ✓ ユーザーからは、初期導入コストがかかることや、効果が出るまでに時間を要するため、導入に踏み切りにくいとの声。 ✓ 貿易PFに接続するユーザーが一定数を超えないと効果が実感しにくい。	**①貿易PFの国内外の接続先拡大** • 貿易に携わる事業者間で貿易DXの意義や課題を検討し、貿易PFのネットワーク効果を高めていく。 **【貿易プラットフォームの利活用推進に向けた検討会の開催】** • (1)貿易PFとユーザー間、(2)貿易PF間、等の相互接続に必要なシステム構築費用等の一部補助**【R7年度予算額　3.0億円】**
②貿易分野データ連携の実現・拡大 ✓ 貿易データの項目が各国・企業でバラバラだと、貿易PF間のデータ連携が困難。	**②国際標準に準拠した貿易分野データ連携の推進** • 国際標準機関（UN/CEFACT等）に対し、日本企業からのデータ項目追加要望（例：工場出荷日等）を反映するよう働きかけ。 • 国際標準を踏まえた日本企業向けガイドラインの策定・普及推進。
③貿易相手国との連携 ✓ ASEANをはじめとした各国と貿易手続デジタル化の推進に向けて、その重要性を日本と貿易相手国間で確認し、貿易PF間連携や貿易データ連携を後押しすることが重要。	**③ASEAN諸国と日本との間での連携の推進** • ASEAN全体における貿易手続デジタル化の推進に向けた**ロードマップの制定・公表**。

貿易プラットフォーム活用による貿易手続デジタル化推進事業

令和7年度予算額 3.0億円

事業目的・概要

事業目的

貿易手続は紙書類・手作業中心のアナログ手段で行われ、膨大な書類が発生している等、非効率な状況が続いている。

本事業は、貿易手続の効率化に貢献する貿易プラットフォーム（PF）の利用拡大を促進し、貿易手続をデジタル化しデータ蓄積することで、レジリエントで高効率なサプライチェーンを構築し、日本の輸出力強化、産業競争力向上に資することを目的とする。

事業概要

本事業では、貿易PFの利用拡大と貿易分野データ連携の促進を目的に、以下の４つの取組を行う。

（１）貿易PFと利用企業社内システムの連携構築補助
　貿易PFを利用する国内企業の社内システムと貿易PFとのシステム連携にかかる費用を補助する。

（２）国内企業の貿易PF活用による貿易手続デジタル化実証補助
　国内企業の貿易PF活用による貿易手続デジタル化・貿易コスト削減等の効果検証にかかる費用を補助する。

（３）貿易PFと貿易その他のPFとの連携構築補助
　国内企業の提供する貿易PFと、貿易その他のPF等との連携費用を補助する。

（４）国際標準に準拠した貿易分野データ連携の促進
　国内企業の貿易実務の実情に即した国際標準の普及に取り組む。

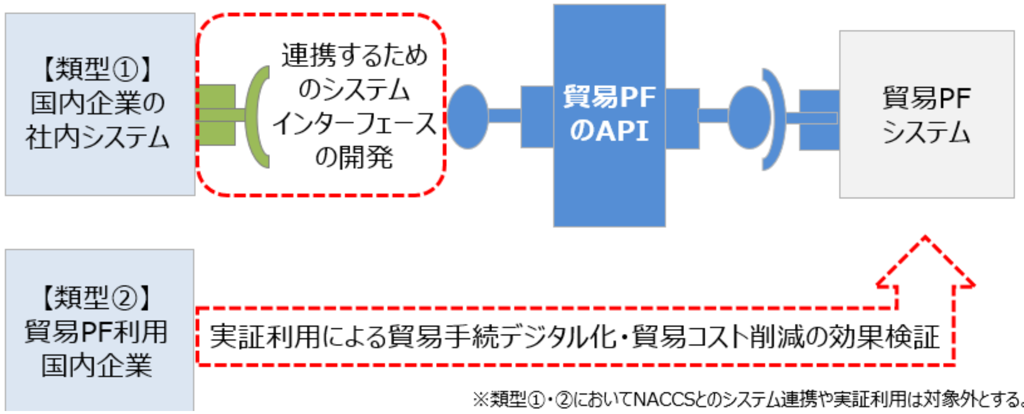
事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

国 →（補助（定額））→ 民間企業等 →（補助（1/2、2/3））→ 民間企業等

民間企業等（国から補助）:
・補助事業の執行管理に係る業務
・国際標準に準拠した貿易分野データ連携の促進

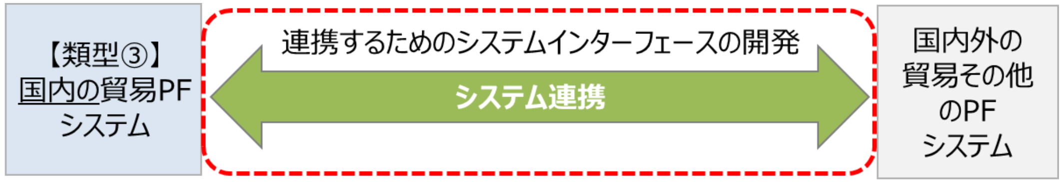
民間企業等（補助率1/2、2/3）:
・貿易PFと利用企業間、貿易PFと他の貿易PF等とのシステム連携構築
・貿易PFの活用による貿易手続デジタル化実証

【類型①】貿易PFと利用企業社内システムの連携構築、
【類型②】貿易PF活用による貿易手続デジタル化実証イメージ



※類型①・②においてNACCSとのシステム連携や実証利用は対象外とする。

【類型③】貿易PFと他の貿易PF等との連携イメージ



（参考）採択実績（2023年度～2024年度）

【類型１】貿易PFと利用企業社内システムとの連携構築補助
１９件

【類型２】国内企業の貿易PFの活用による貿易手続デジタル化実証補助
２８件

【類型３】貿易PF間の連携構築補助
６件　※類型３は2024年度から

「貿易プラットフォームの利活用推進に向けた検討会」の開催

● 貿易PF導入の事例や貿易DXの最新状況等を共有するとともに、貿易DX推進の重要性と課題を把握することを通じて、貿易PFの利活用の推進を図ることを目的として、**荷主企業**（各業界を代表する製造業）及び**貿易PF提供事業者**の経営層にご参加いただき**「貿易PFの利活用推進に向けた検討会」を開催。**

第一回　2023年11月20日（月）

✓ 貿易PF提供事業者による取組状況、貿易PF提供事業者に期待すること　等

第二回　2023年12月14日（木）

✓ 荷主企業の貿易DXに向けた取組状況、課題共有・政府施策への要望　等

第三回　2024年3月22日（金）

✓ 中間報告とりまとめ、ディスカッション

➢ **荷主企業、貿易PF事業者、国で対応していくべき事項を整理した中間報告書**を公表
貿易手続のデジタル化に向けたアクションプランを作成することを関係省庁で合意

第四回　2024年6月25日（火）

✓ 関係省庁とともに**アクションプランを発表**

第五回　2025年2月26日（水）

✓ 関係省庁とともにアクションプラン進捗報告、企業の取組共有

（国交省）2025年1月21日（火）
貿易PFの利活用推進に向けた物流事業者との意見交換会

貿易プラットフォームの利活用促進に向けた官民合同検討会　2025年6月24日（火）開催予定（経産省・国交省共催）

「貿易プラットフォームの利活用推進に向けた官民合同検討会」参加者一覧（1/2）

荷主企業

NO	企業名	出席者氏名・役職（敬称略）
1	オリンパス株式会社	大久保 怜　サプライチェーンマネジメント日本地区統括本部長
2	株式会社カネカ	佐々木 伸也　常務理事　物流StrategicUnitリーダー
3	住友電気工業株式会社	髙橋 覚　執行役員（DX担当）情報システム部長
4	株式会社デンソー	末廣 誠章　生産管理部長
5	日本製鉄株式会社	七里 亮介　営業総括部長
6	三菱重工業株式会社	岩松 弘記　バリューチェーン本部SCM部長
7	ヤマハ発動機株式会社	北中 健朗　執行役員　R.C.・法務・知財本部長

物流事業者

NO	企業名	出席者氏名・役職（敬称略）
8	株式会社石川組	佐藤 康　常務取締役
9	オーシャンネットワークエクスプレスジャパン株式会社	加藤 貴敏　執行役員・CP本部長
10	株式会社大森廻漕店	須藤 明彦　代表取締役会長
11	岡本物流株式会社	佐藤 洋一　コーポレート部AEO総括管理グループ主査
12	株式会社日新	田原 雄介　DX推進部長
13	NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社	天白 淳　執行役員 DX推進部担当兼DX推進部長

「貿易プラットフォームの利活用推進に向けた官民合同検討会」参加者一覧（2/2）

貿易PF提供事業者

NO	企業名	出席者氏名･役職（敬称略）
14	株式会社Shippio	佐藤　孝徳　代表取締役CEO
15	株式会社STANDAGE	足立　彰紀　代表取締役CEO
16	株式会社トレードワルツ	佐藤　高廣　代表取締役　執行役員社長 兼 CEO
17	株式会社バイナル	岡本　純芳　取締役副社長

関係省庁

経済産業省 貿易経済安全保障局、商務情報政策局、厚生労働省 健康･生活衛生局、 財務省 関税局、
総務省 国際戦略局、デジタル庁 国民向けサービスグループ、 農林水産省 消費･安全局、輸出･国際局、 法務省 民事局

オブザーバー

外国船舶協会、一般社団法人国際フレイトフォワーダーズ協会(JIFFA)、日本海運貨物取扱業会、
日本機械輸出組合(JMC) 、日本商工会議所、一般社団法人日本船主協会、
独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)、一般財団法人日本貿易手続簡易化協会(JASTPRO)、
輸出入･港湾関連情報処理センター株式会社(NACCSセンター)

「貿易プラットフォームの利活用推進に向けた検討会」中間とりまとめ概要

- 貿易手続において必要される貿易文書は各貿易取引の内容によって複雑で多岐に渡るため、**未だに法令上、及び商慣習上も、紙でのみ有効な文書や受理可能な手続**が残っている。
- 貿易プラットフォーム（PF）は接続するユーザーが一定数を越えないと効用実感が乏しく、**貿易PFのユーザー拡大が喫緊の課題**。荷主企業からは、**貿易PF導入にかかるコスト軽減**、**貿易PF間連携**等を望む声あり。
- 貿易手続は商流・物流・金流に幅広く跨がり、**関係省庁も多様**であるため、**共通目標・アクションプランを策定**。**ピアレビュー形式で進捗を管理**し、着実に貿易手続のデジタル化を進めていく。

貿易DX推進に向け各プレーヤーに求められる対応

荷主企業

- 貿易PFを活用した実証による効果測定、先進事例の創出
- 貿易手続にかかるデータの積極的な活用
- 社内や取引先相手への貿易手続デジタル化の重要性の認知度向上、人材育成
- デジタル対応可能な行政手続の積極的な活用
- 社内横断的に貿易手続のデジタル化に取り組む体制の検討

貿易PF提供事業者

- ユーザーが導入しやすいサービス仕様の設計
- 貿易PF提供事業者間の連携
- 物流事業者との連携による貨物のトラッキング精度等物流機能の向上
- 金融機関、商工会議所との連携による貿易決済や保険付保のデジタル化機能の提供
- **貿易PFに関する業界団体の立ち上げ検討**
- 上記の取り組みを通じたユーザーの拡大

令和10年度目標：貿易PFの利用によりデジタル化された貿易取引の割合　10%
（年間約3,000億円のコスト削減効果）

国

■紙で扱われている一部の貿易文書・手続のデジタル化
（必要な対応例）・**電子船荷証券の法制度の整備**【法務省】
・**港湾手続のデジタル化推進**【国交省】
・その他デジタル化未対応の貿易文書・手続のデジタル化推進【経産省及び関係省庁】

■貿易PFの導入支援・促進
（必要な対応例）・荷主企業・フォワーダーの社内システムと**貿易PFの接続支援、貿易PF間の連携支援**【経産省】
・貿易PFを活用した場合の輸出入に関わる一連の行政機関への手続等の効率化の検討【関係省庁】等